

奈良県平成緊急内水対策事業の整備状況

令和6年1月31日
奈良県

奈良県平成緊急内水対策事業の進捗状況

【奈良県平成緊急内水対策事業】

○内水による家屋の床上・床下浸水被害解消のため、100年に1度の大雨にも耐えるべく必要な貯留施設等を適地に整備する事業

【事業進捗状況】

○平成30年 奈良県平成緊急内水対策事業を開始(適地選考委員会で 19地区 21箇所 を選定)

○令和元年 100年に1回の確率で発生しうる規模の降雨に対する対策の検討を開始(適地選考委員会で 19地区 39箇所 を選定)

⇒ 3地区 4箇所が完成

(田原本町[社会福祉協議会駐車場等雨水貯留施設][旧県水資材置場雨水貯留施設]・大和郡山市[小川町調整池]・御所市[今住流域貯留施設])

現在、14地区 19箇所 で事業化

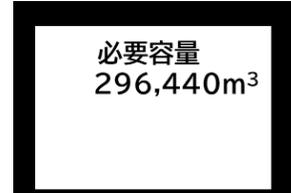
【事業の推進に向けて】

○事業進捗の「見える化」を図り、地域の理解を促進(各地区における進捗状況の見える化、整備効果の共有)

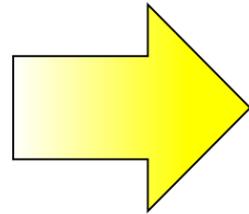
○県が積極的に市町を支援し、事業進捗を後押し(技術的支援や財政的支援)

【進捗状況(全体)】

平成30年
19地区 21箇所 (13市町)



1/10 降雨



1/100降雨対応に
グレードアップ

(箇所数 約2倍
必要容量 約3倍)

令和5年
19地区 39箇所 (13市町)



1/100 降雨

計画容量
623,380m³
(59%)

事業化容量
339,800m³
(32%)

完成容量
20,200m³(1.9%)

(3地区 4箇所 3市町)

【課題】

1/100容量未確保 (12地区 10市町)

⇒ 適地検討

必要容量確保のため、1/100の必要性の理解と新たな事業地の確保に向けた検討

【課題】

事業未着手 (5地区 12箇所 4市町)

⇒ 予備設計・用地測量

事業着手にあたっての課題抽出を行い、県が市町を支援

事業中

(14地区 19箇所 10市町)

⇒ 詳細設計・用地買収・工事

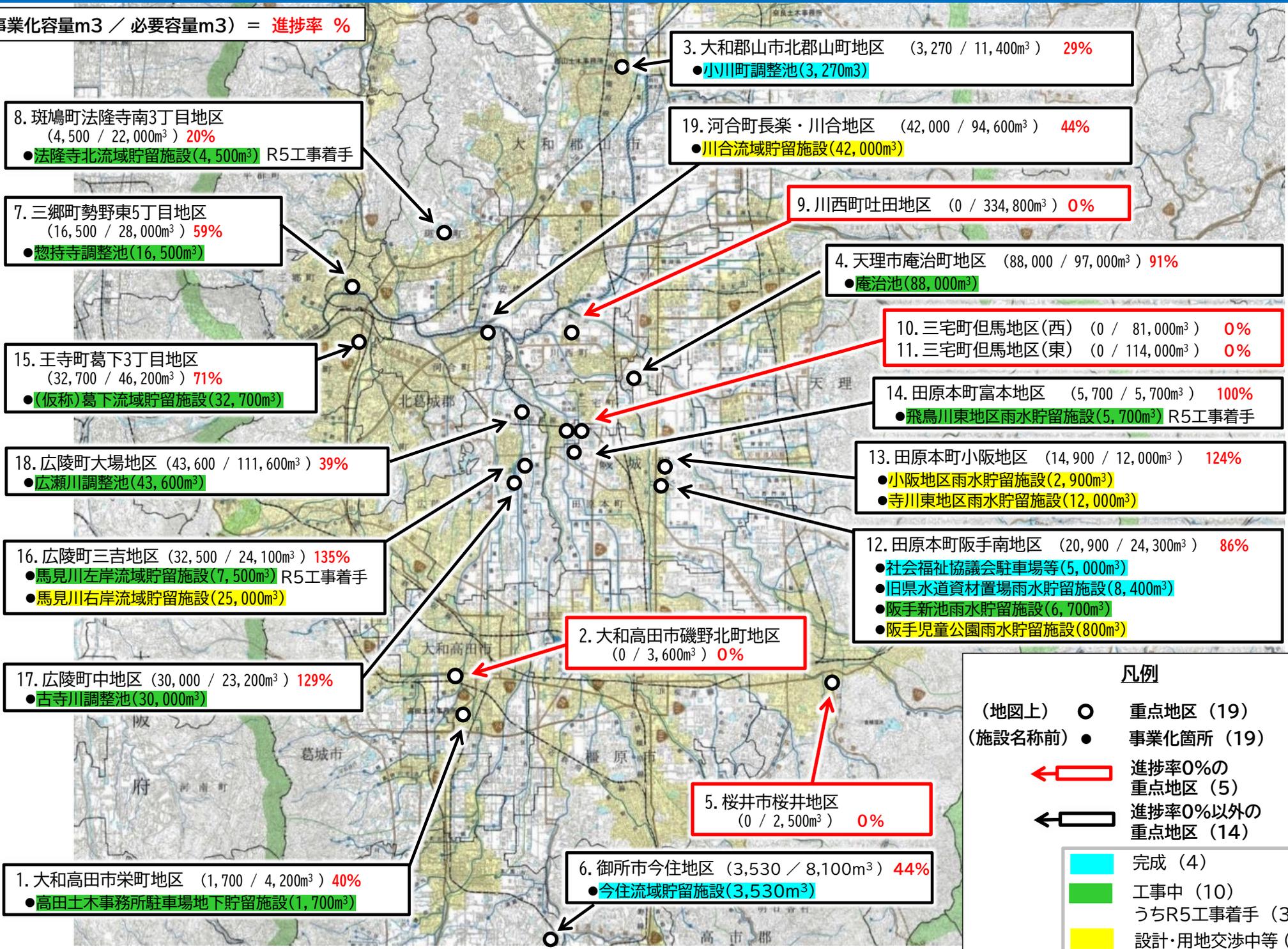
早期完了を目指し、円滑な事業を推進

奈良県平成緊急内水対策事業の位置図

※ R5.12末時点



(事業化容量m3 / 必要容量m3) = 進捗率 %



凡例

(地図上) ○ 重点地区 (19)
 (施設名称前) ● 事業化箇所 (19)

← (赤枠) 進捗率0%の重点地区 (5)
 ← (黒枠) 進捗率0%以外の重点地区 (14)

■ (青) 完成 (4)
 ■ (緑) 工事中 (10)
 うちR5工事着手 (3)
 ■ (黄) 設計・用地交渉中等 (5)

- 前回の大和川流域水害対策協議会(R5.1)以降、御所市今住地区において今住流域貯留施設、田原本町阪手南地区において旧県水資材置場雨水貯留施設が完成
- 現在、7市町(大和高田市、天理市、三郷町、斑鳩町、田原本町、王寺町、広陵町)の10地区において貯留施設等を施工中

R5.12末時点

**御所市
今住地区**



計画容量
3,530m³

R5.3完成

今住流域貯留施設

**大和高田市
栄町地区**



計画容量
1,700m³

R6年度完成予定

高田土木事務所駐車場地下貯留施設

**天理市
庵治町地区**



計画容量
88,000m³

R6年度完成予定

庵治池

**三郷町
勢野東5地区**



計画容量
16,500m³

R6年度完成予定

惣持寺調整池

**斑鳩町
法隆寺南3地区**



計画容量
3,500m³

R6年度完成予定

法隆寺北流域貯留施設

**田原本町
富本地区**



計画容量
5,700m³

R8年度完成予定

飛鳥川東地区雨水貯留施設

**王寺町
葛下3地区**



計画容量
32,700m³

R6年度完成予定

(仮称)葛下川流域貯留施設

**広陵町
中地区**



計画容量
30,000m³

R7年度完成予定

古寺川調整池

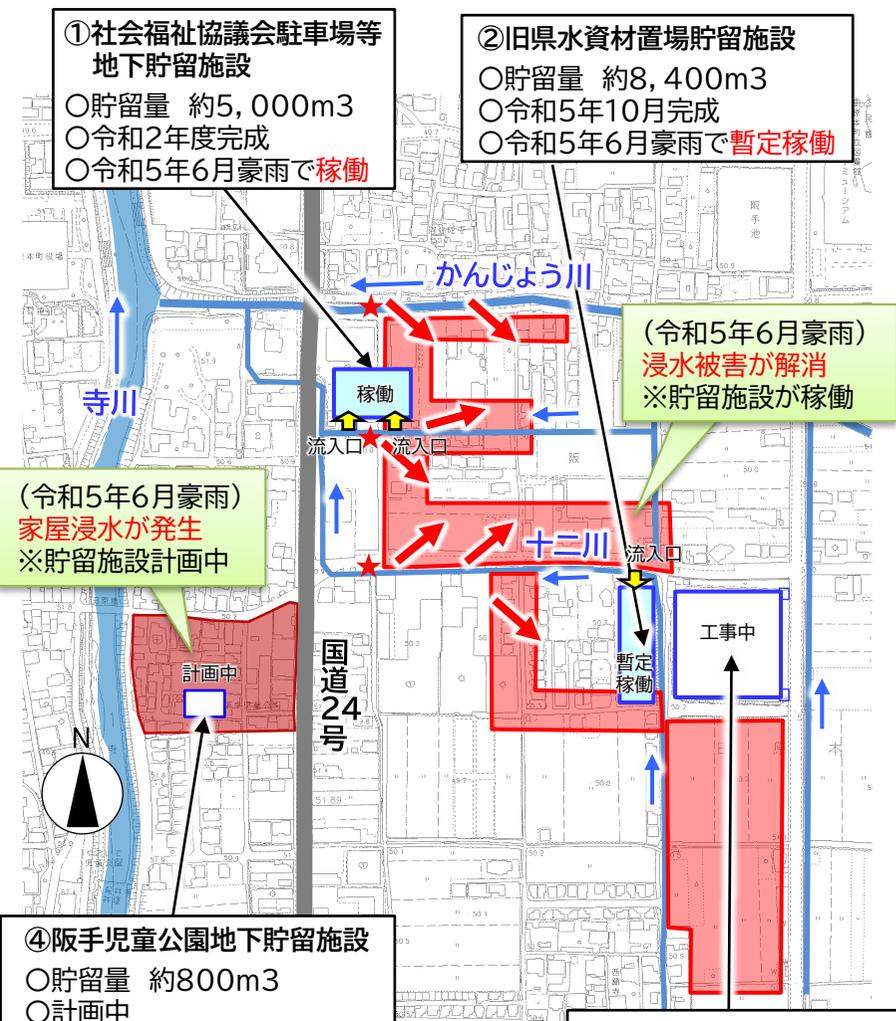
市町名	重点地区名	施設名	事業化容量 (供用済を含む)		計画容量 m3	必要容量 1/100	進捗率		進捗状況			
			施設容量 m3	地区容量 m3			計画容量に 対する割合 %	必要容量に 対する割合 %	設計・用地 交渉中	工事中	完成	
												①
大和高田市	①栄町	高田土木事務所駐車場地下貯留施設	1,700	1,700	10,200	4,200	17%	40%			○	
	②磯野北町			0	2,000	3,600	0%	0%				
大和郡山市	③北郡山町	小川町調整池	3,270	3,270	3,800	11,400	86%	29%			○	
天理市	④庵治町	庵治池	88,000	88,000	88,000	97,000	100%	91%			○	
桜井市	⑤桜井			0	14,100	2,500	0%	0%				
御所市	⑥今住	今住流域貯留施設	3,530	3,530	3,530	8,100	100%	44%			○	
三郷町	⑦勢野東5	惣持寺調整池	16,500	16,500	16,500	28,000	100%	59%			○	
斑鳩町	⑧法隆寺南3	法隆寺北流域貯留施設	4,500	4,500	3,500	22,000	129%	20%			○	
川西町	⑨吐田			0	54,000	334,800	0%	0%				
三宅町	⑩但馬(西)			0	35,800	81,000	0%	0%				
	⑪但馬(東)			0	71,200	114,000	0%	0%				
田原本町	⑫阪手南	社会福祉協議会駐車場等雨水貯留施設	5,000		20,900	13,750	24,300	152%	86%			○
		旧県水資材置場雨水貯留施設	8,400									○
		阪手新池雨水貯留施設	6,700									○
		阪手児童公園雨水貯留施設	800									○
⑬小阪	小阪地区雨水貯留施設	2,900	14,900	19,900	12,000	75%	124%			○		
	寺川東地区雨水貯留施設	12,000								○		
⑭富本	飛鳥川東地区雨水貯留施設	5,700	5,700	5,700	5,700	100%	100%			○		
王寺町	⑮葛下3	(仮称)葛下川流域貯留施設	32,700	32,700	32,700	46,200	100%	71%			○	
広陵町	⑯三吉	馬見川左岸流域貯留施設	7,500	32,500	32,500	24,100	100%	135%			○	
		馬見川右岸流域貯留施設	25,000								○	
	⑰中	古寺川調整池	30,000	30,000	30,300	23,200	99%	129%			○	
⑱大場	広瀬川調整池	43,600	43,600	113,000	111,600	39%	39%			○		
河合町	⑲長楽・川合	川合流域貯留施設	42,000	42,000	72,900	94,600	58%	44%			○	
13市町	19地区				339,800	623,380	1,048,300					

凡例 完成済 施工中

凡例 25%未満 50%未満 100%未満 100%以上

整備効果(田原本町阪手南地区) 令和5年6月2日豪雨

施設箇所図



- ①社会福祉協議会駐車場等地下貯留施設
 - 貯留量 約5,000m³
 - 令和2年度完成
 - 令和5年6月豪雨で稼働
- ②旧県水資材置場貯留施設
 - 貯留量 約8,400m³
 - 令和5年10月完成
 - 令和5年6月豪雨で**暫定稼働**
- (令和5年6月豪雨) 家屋浸水が発生 ※貯留施設計画済
- (令和5年6月豪雨) 浸水被害が解消 ※貯留施設が稼働
- ④阪手児童公園地下貯留施設
 - 貯留量 約800m³
 - 計画済
- ③阪手新池
 - 貯留量 約6,700m³
 - 工事中(令和7年度完成予定)
 - 暫定稼働寸前

- 【凡例】
- 浸水域(平成29年10月豪雨)
 - ★
 溢水開始箇所
 - 溢水流向

整備効果

平成29年10月豪雨

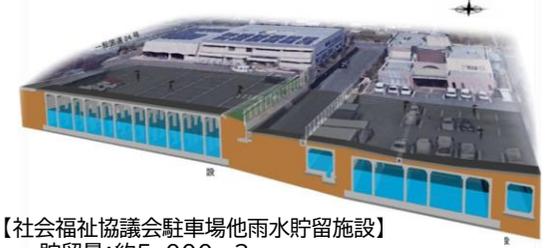
累加雨量が**166mm**の時点(20時前)で**浸水被害が発生**



【内水被害の状況】

令和5年6月2日豪雨

田原本町が整備した雨水貯留施設が**初めて稼働**
 累加雨量で**176mm**を観測したものの、貯留施設の流域内では、**浸水被害が未発生**



【社会福祉協議会駐車場他雨水貯留施設】
 貯留量:約5,000m³
 令和2年度未完成

施設の稼働状況

①社会福祉協議会駐車場等地下貯留施設



②旧県水資材置場貯留施設



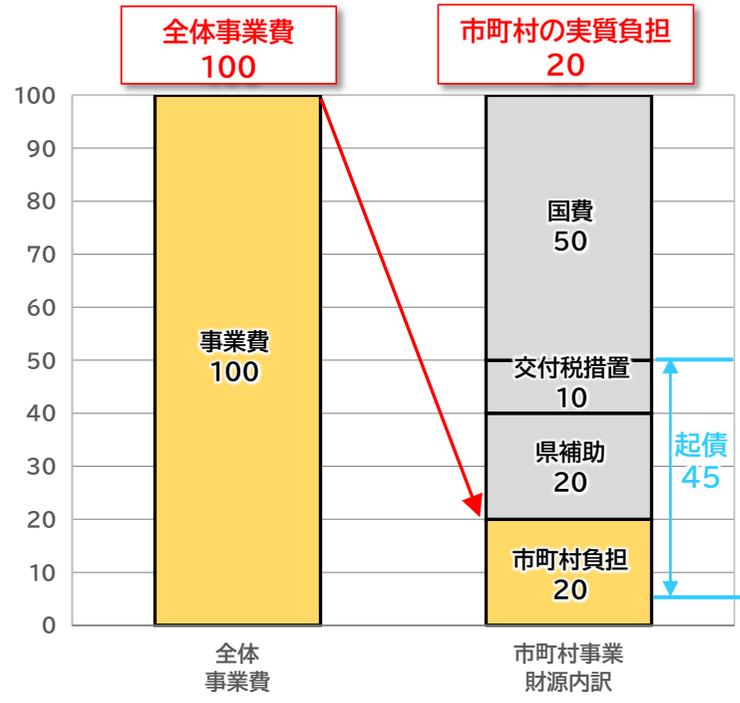
※緊急的に手動運転を実施。

奈良県平成緊急内水対策事業に『公共事業等債』を使った場合の負担イメージ

○奈良県平成緊急内水対策事業では、市町村の実質負担額は全体事業費の20%（県から翌年に一括補助）

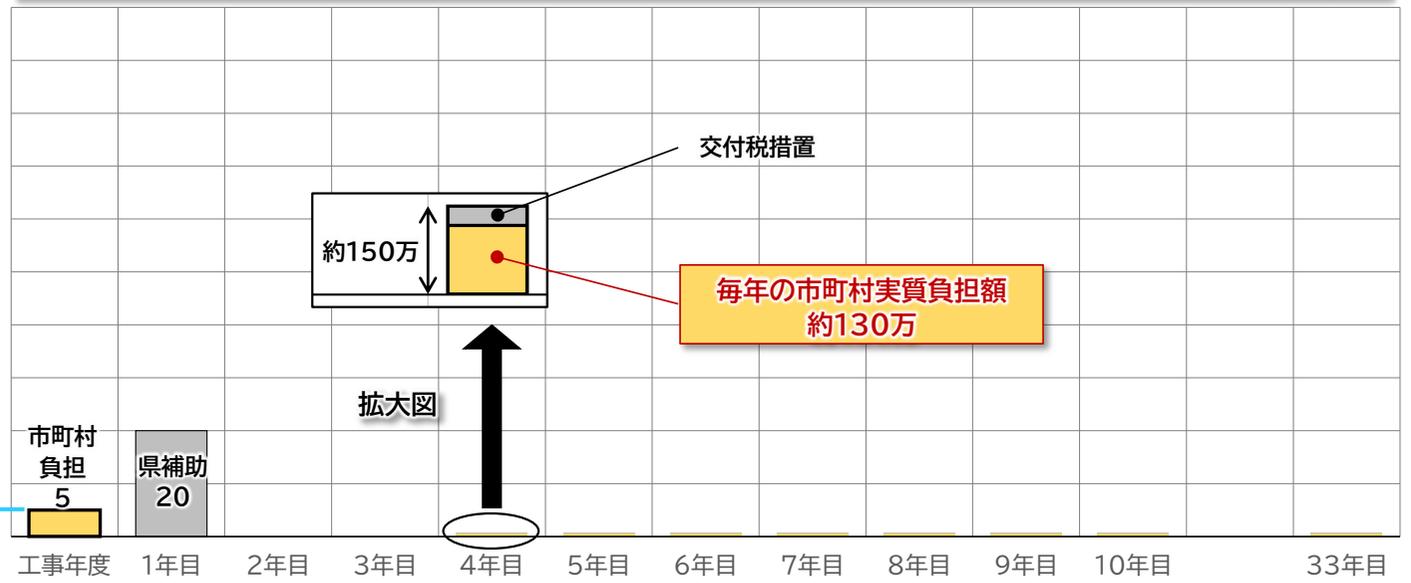
事業費負担イメージ

（平成緊急内水対策事業・公共事業等債を利用）



毎年の負担イメージ

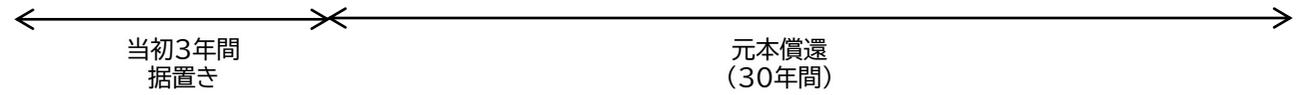
- ✓ 例えば、全体事業費が1億の場合、市町村実質負担額は0.2億円（1億×20%=0.2億）
 - ✓ 30年※での返済を想定した場合、元本償還（1億×45%=0.45億）の年間負担額は約150万（0.45億÷30年=約150万/年）
 - ✓ 交付税措置を加味した**毎年の市町村実質負担額は約130万**
- ※起債の種類（公共事業等債など）により、返済期間は異なります。



■奈良県平成緊急内水対策事業（国庫補助 1/2）

事業費 100			
特定都市河川浸水被害対策推進事業 （国庫補助1/2） 国費 50.0(1/2)	公共事業等債 45.0(9/20)		
	一般財源	通常分 25.0(1/4)	財源対策分 20.0(1/5)
	5.0(1/20)	15.0(3/20)	20.0(1/5)
	県補助	20.0(1/5)	交付税措置
			10.0(1/10)

交付税算入を除いた市町村の実質負担約20.0%（1/5）



※元本の償還イメージであり、利子は含んでいません。
 ※全体事業を1年間で実施した場合の返済イメージであり、実際の年度毎の負担とは異なります。